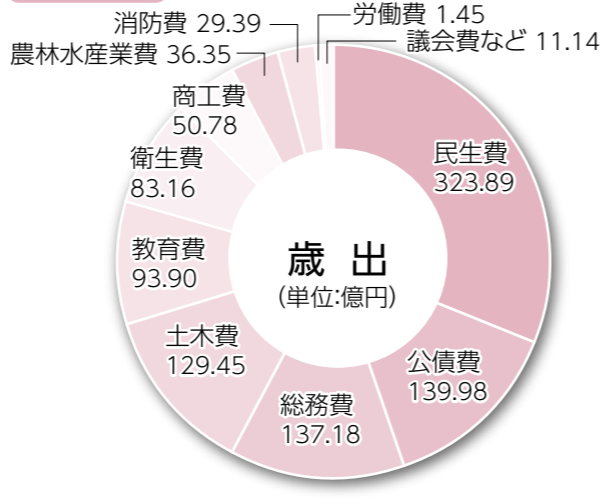
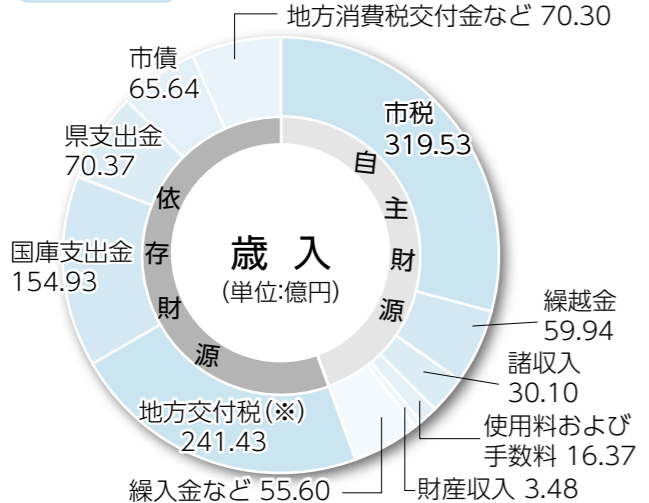


# 一般会計

※表記単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。

**歳入** 歳入総額 1,087億6,736万円

**歳出** 歳出総額 1,036億6,714万円



※地方交付税は依存財源に分類されますが、用途の特定されない一般財源としての側面を持っています。

歳入総額と歳出総額の差し引き51億22万円は、令和6年度に繰り越します。

## 特別会計

特別会計は、市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源として支出するため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

会計名	歳入総額	歳出総額	会計名	歳入総額	歳出総額
国民健康保険	164億7,624万円	163億3,529万円	後期高齢者医療	24億5,492万円	24億 676万円
診療所	3億5,757万円	3億5,757万円	工業用水道事業清算	1億4,727万円	1億4,727万円
介護保険	242億2,386万円	237億 401万円			

## 企業会計

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて経営している会計です。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、内部留保資金などで補填しました。

会計名	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
ガス事業	79億2,095万円	80億7,423万円	1億4,013万円	15億2,787万円
水道事業	66億3,454万円	53億8,649万円	6億1,365万円	44億9,693万円
病院事業	26億1,590万円	28億6,858万円	4億3,650万円	4億5,231万円
下水道事業	93億1,407万円	88億1,289万円	88億3,699万円	112億2,130万円

## 基金残高・市債残高 (一般会計)

項目	金額	項目	金額
財政調整基金残高	56億4,101万円	市債残高	1,055億3,973万円
その他の基金残高	81億4,206万円	うち実質負担額	263億7,778万円

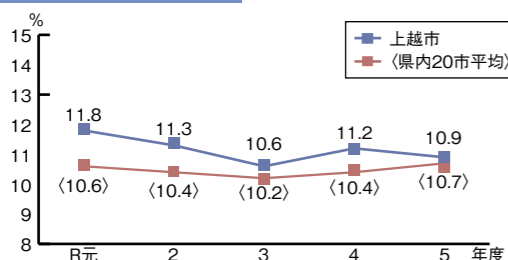
## 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、警戒ラインとなる早期健全化基準を下回りました。

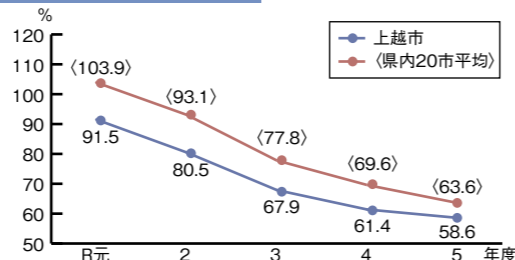
実質公債費比率	その年の収入※に占める借金返済の割合です。国が負担する額は除きます。(早期健全化基準：25.0% 財政再生基準：35.0%)
将来負担比率	その年の収入※に対する、将来負担しなければならない負債の割合です。国が負担する額や、保有する貯金分を除いた実質的な将来負担額で計算します。(早期健全化基準：350.0% 財政再生基準はなし)

※その年の収入は、実際の収入ではなく、国が定める一般財源を中心とした収入です。

## 実質公債費比率



## 将来負担比率



# 令和5年度 決算報告

～第7次総合計画に基づく取り組みの推進・物価高騰対策の継続的な実施と災害への対応～

「暮らしやすく、希望あふれるまち」を将来都市像に掲げた第7次総合計画に基づくまちづくりをスタートし、市民生活の質の向上とまちの成長に資する各種の取り組みを推進しました。

一方で、物価やエネルギー価格の高騰の長期化を踏まえた、所得の少ない世帯や子育て世帯、中小企業者などに対する支援のほか、猛暑・渇水の影響を受けた農業者などへの支援や、能登半島地震で被災した家屋やインフラなどの復旧、事業継続の支援など、臨機に対策を実施しました。

■問合せ…財政課 (☎025-520-5637)

## 令和5年度に実施した主な事業

●「暮らしやすく、希望あふれるまち」の実現を目指し、5つのまちの基本目標の達成に向け、各種取り組みを推進

### 支え合い、生き生きと暮らせるまち

- ・市民の健康づくりの指針となる第2次健康増進計画を策定
- ・健診結果や日々の血圧などを可視化するスマートフォンアプリを導入
- ・新上越斎場の建設工事に着手
- ・要援護世帯に対する冬期間の除雪費の助成金について限度額を全市一律で引き上げ

### 安心安全、快適で開かれたまち

- ・地震や火災などの複合災害を想定した総合防災訓練を中郷区で実施
- ・「上越市原子力災害に備えた屋内退避・避難計画」の概要版を全戸配布。国と県が合同で実施した原子力防災訓練に参加
- ・保倉川放水路の整備に伴うまちづくりについて、沿川住民と意見交換を実施
- ・空き家の発生を予防するためのセミナーの開催や各種制度の周知など、空き家対策を総合的に推進
- ・予約型コミュニティバスについて、安塚区と牧区で本運行に移行し、浦川原区と大島区で令和6年度からの実証運行に向けた準備を実施
- ・新築住宅への太陽光発電設備の設置を支援するなど、再生可能エネルギーの導入を推進

### 誰もが活躍できるまち

- ・若者の奨学金の返還を支援する制度を創設
- ・若者によるまちづくりの取り組みや若者同士の交流を後押しする補助制度を創設
- ・地域自治の仕組みの強化に向け、地域独自の予算事業を導入

### 魅力と活力があふれるまち

- ・市内製造業のDX化の導入機運を高めるため、市内企業の取り組み事例を紹介するセミナーを開催
- ・多様な働く場の確保や女性活躍の推進を図るため、女性起業家の創出や創業支援を拡充

- ・IT企業などのサテライトオフィスの誘致や進出の受け皿となるオフィスビル整備への支援を実施
  - ・通年観光の実現を目指し、春日山、直江津、高田を重点取組地域とした計画づくりを実施
  - ・小木直江津航路の利用促進や広域周遊観光を推進
  - ・キューピットバレイスキー場の第2クワッドリフトを更新・延伸する工事に着手
  - ・中山間地域における各地域の農地利用などの方向性を定めた「将来ビジョン」の実現に向けた取り組みや、棚田米の販売促進を支援
  - ・林業の振興に向け、林業経営体の選定や市営分収林の間伐作業を実施
- 次代を担うひとを育むまち
- ・不妊不育治療に対する助成を拡充
  - ・子ども医療費助成について、市民税非課税世帯における無料化の対象を高校卒業相当の年齢まで拡充
  - ・学校におけるスクールロイヤーへの相談体制を構築。教育補助員、介護員などを増員
  - ・外国人などの日本語支援を必要とする児童生徒に対して日本語の習得や学校生活を支援

### ●物価高騰への対応

- ・18歳までの児童を養育する子育て世帯に対し、児童1人当たり1万円を支給
- ・エネルギー価格の高騰の影響を受ける中小企業者や農業者などへの支援を実施

### ●令和6年能登半島地震への対応

- ・自宅に住めなくなった人に対する市営住宅の提供や、がれき類を始めとした災害廃棄物の受け入れを実施
- ・災害救助法に基づく応急修理制度の費用に市独自の上乗せ分を加算して支援
- ・中小企業者や商店街などの事業者が負担する経費に対し、市が独自に支援する制度を創設
- ・被災した農作物の集出荷貯蔵施設の復旧について、国の補助金に市が上乗せして支援